



2026 年 10 月 22 日

各 位

会 社 名 ヒトトヒトホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長兼グループ CEO 松 本 哲 裕
(コード番号：549A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役兼グループ CFO 八 木 由 治
(TEL. 03-5410-3055)

2027 年 3 月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026 年 5 月 13 日に公表しました 2027 年 3 月期通期連結業績予想について、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程に基づく適時開示義務（連結売上収益の 10%以上の変動）に該当することとなったため、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2027 年 3 月期通期連結業績予想の修正 (単位：百万円・%)

	売上収益	調整後 EBITDA	調整後 営業利益	調整後 親会社の所有者 に帰属する 当期利益	調整後 1 株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	20,120	1,335	1,140	675	48 円 21 銭
今回修正予想 (B)	26,020	1,500	1,300	750	53 円 57 銭
増加額 (B-A)	5,900	165	160	75	5 円 36 銭
増加率 (%)	29.3	12.4	14.0	11.1	11.1
(参考) 調整後 前期実績 (2026 年 3 月期)	18,641	1,128	906	545	38 円 93 銭

(注 1) 当社は、経営実態をより適切に示す指標として、今回公表する業績予想より M&A 関連費用等を控除した「調整後 EBITDA」、「調整後営業利益」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期利益」を開示しております。今後の業績予想については、これらを主要な利益指標として継続的に開示してまいります。

(注 2) 前回発表の業績予想は、当該調整後指標による開示ではありませんが、前回公表時点においては調整の対象となる M&A 関連費用等が発生していなかったため、EBITDA を除いた各利益については調整前後の数値に差異はありません。EBITDA については、前回発表時点で想定された減価償却費を営業利益に足し戻して算出し表示しております。

(注 3) 調整後の各利益については以下の算式に基づいて計算しております。

調整後 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋M&A に伴う無形資産償却費＋M&A 関連費用

調整後営業利益＝営業利益＋M&A に伴う無形資産償却費＋M&A 関連費用

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益＋M&A に伴う無形資産償却費（法人税等考慮後）＋M&A 関連費用（法人税等考慮後）

なお、M&A 関連費用は、仲介手数料、弁護士費用、DD 費用、FA 費用、企業価値算定費用、PPA 算定費用を含んでおります。

(注 4) 2026 年 3 月期においては、2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連業務の受託に伴う一時的な収益及び過去の M&A に伴う無形資産償却費を計上しております。調整後の前期実績においては、それらの影響を控除した調整後の売上収益及び各利益額を表示しております。

2. 通期連結業績予想修正の理由

2026年7月31日公表の「株式取得（子会社化）完了に関するお知らせ」のとおり、2026年7月31日付でSPD&Company株式会社及びSPD株式会社（以下、「SPD」といいます。）を連結子会社化いたしました。その後SPDの連結による業績への影響について精査を進めてまいりましたが、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づき業績の見通しを算定した結果、今回、上記のとおり業績予想を上方修正することといたしました。

2027年3月期の売上収益については、SPDを除く各連結子会社が概ね当初計画どおりに推移していることに加え、SPDの2026年8月以降の8か月分の業績が連結対象となることから、増収を見込んでおります。

利益面については、SPDの連結に伴い株式取得関連費用やアドバイザー費用等の一時費用の発生、及び株式取得費用の借入に伴う支払利息の増加を見込んでいるものの、SPDの業績寄与に加え、当社の既存事業においても堅調な業績推移を見込んでいることから、調整後EBITDA、調整後営業利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも前回発表予想を上回る見込みです。

3. 調整後利益の開示について

当社は、成長に向けた事業戦略の柱の一つとしてM&Aを位置付けており、今後も積極的に推進していく予定ですが、その都度発生する一時的なM&A関連費用等により収益が変動することで、当社の継続的な収益力が不明瞭になってしまうことを懸念しております。

そのため、M&Aの効果を含めた事業の実力をより適切に示す観点から、今回公表する業績予想よりM&Aに伴う一時的費用を控除した調整後利益を開示しております。これら調整後の各利益については、当社グループの継続的な収益力を示す指標として今後も継続的に開示してまいります。

調整後利益の開示に関する詳細な説明等に関しては、本日開示の補足説明資料に記載しております。また調整に用いたM&Aに伴う無形資産償却費及びM&A関連費用の額については、同資料6ページに記載しておりますので、ご参照ください。

なお、IFRSに基づく調整前の営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程に基づく適時開示義務（30%以上の変動）には該当しておりません。

※上記予想につきましては、本日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により当該予想値と異なる可能性があります。

以上